

川内原子力発電所周辺環境放射線調査結果の概要(令和8年1月～3月)

令和8年9月9日(金)
鹿児島県危機管理防災局
原子力安全対策課 099(286)2377

1 調査の目的

県(環境放射線監視センター)及び九州電力株式会社は、川内原子力発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全を図るため、次に掲げる目的の下、川内原子力発電所周辺環境における空間放射線量の測定や環境試料の放射能分析等を実施し、その周辺地域の住民及び環境への影響を評価する。

- (1) 周辺住民等の被ばく線量の推定及び評価
- (2) 環境における放射性物質の蓄積状況の把握
- (3) 原子力発電所からの予期しない放射性物質又は放射線の放出の早期検出及び周辺環境への影響評価
- (4) 緊急事態が発生した場合への平常時からの備え

2 調査時期

令和8年1月～3月

3 調査方法

調査項目		測定方法
空間放射線量の測定		
線量率	モニタリングステーション, ポスト	連続測定（テレメータ）
	サーベイポイント	定期測定（モニタリングカー, サーベイメータ）
計数率	放水口ポスト	連続測定（テレメータ）
3 か月間 積算線量	モニタリングポイント	3 か月間積算（91 日換算値）
環境試料の放射能分析		
ガンマ線放出核種（ γ 線分光分析）		放射能測定法シリーズ （文部科学省等）
	モニタリングステーション	連続測定（ダストモニタ）
ストロンチウム-90（放射化学分析）		放射能測定法シリーズ
トリチウム（放射化学分析）		（文部科学省等）

4 調査結果の概要

調査の結果、空間放射線量及び環境試料中の放射性物質の濃度とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであり、異常は認められませんでした。

なお、調査結果の評価にあたっては、「平常時モニタリングについて（原子力災害対策指針補足参考資料）」（原子力規制庁）等に基づくとともに、学識経験者により構成されている「鹿児島県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を得ました。

(1) 空間放射線量

① シンチレーション検出器による線量率の連続測定

県第1測定局，九州電力測定局

(単位：nGy/h)

測定地点数	1月～3月の線量率	前回までの線量率範囲
13 地点 (県 7 地点，九電 6 地点)	19 ～ 92	18 ～ 144

② 電離箱検出器による線量率の連続測定

ア 県第1測定局，県第2測定局

(単位：nGy/h)

測定地点数	1月～3月の線量率	前回までの線量率範囲
22 地点 (県 22 地点)	45 ～ 155	44 ～ 157

イ 県第3測定局

(単位：nGy/h)

測定地点数	1月～3月の線量率	前回までの線量率範囲
14 地点 (県 14 地点)	56 ～ 139	55 ～ 150

③ 放水口ポストにおける計数率の連続測定

(単位：cpm)

測定地点	1月～3月の計数率	前回までの計数率範囲
放水口ポスト	420 ～ 780	400 ～ 4710

④ サーベイポイントにおける線量率の定期測定

(単位：nGy/h)

測定地点数	1月～3月の線量率	前回までの線量率範囲
25 地点 (九電 25 地点)	26 ～ 44	23 ～ 51

⑤ 3か月間積算線量

(単位：mGy)

測定地点数	1月～3月の積算線量	前回までの積算線量範囲
48 地点 (県 23 地点，九電 25 地点)	0.09 ～ 0.14	0.09 ～ 0.17

いずれも前回までの範囲内でした。

(2) 環境試料の放射能

海洋試料7試料、陸上試料33試料、合計40試料について、放射性核種分析を実施した結果、検出されたセシウム-137、ストロンチウム-90及びトリチウムは、これまでの調査結果と同程度のレベルでした。また、コバルト-60、ヨウ素-131は調査した全ての試料で検出されませんでした。